

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	住居表示事務	部課コード	1717	予算事業科目	010805070103	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	市民協働部	部長名(2次評価者)	森田 恵介	個別事務	一部	010805070103	-	101	
	担当部署	地籍調査課	所属長名(1次評価者)	三本 晴海						
	電話番号	823-9761	E-mail	kc-171700@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	大綱	05 まちの環	政策基本方針	本市は旧鏡村・土佐山村・春野町との合併により、都市機能の集積する都市部と自然豊かな中山間地域、うるおいのある田園地域を有する都市となりました。都市部、中山間地域、田園地域それぞれの地域特性や資源、機能を活かしながら、自然環境と住環境の調和した魅力あるまちづくりを進めるために、バランスの取れた基盤整備を推進するとともに、住み訪れる人に潤いと安らぎを与える良好な景観の形成を図り、个性的で美しい都市をめざします。					
款	08 土木費	政策	01 美しく快適なまちの形成							
項	05 都市計画費	施策	01 バランスの取れた都市の形成							
目	07 住居表示費	区分	04 住居表示の推進							

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	住居表示に関する法律・住居表示に関する法律施行令	法定受託事務
県条例・規則・要綱等	高知県地籍調査事業費補助金交付要綱	
市条例・規則・要綱等	高知市住居表示に関する条例、同施行規則、住居表示審議会条例	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	社会活動全般を行っている人(そこに暮らす人、郵便や訪問者・緊急時の関係機関等も対象)			
意図	どのような状態にしていくのか	市街化区域の住居表示実施により、わかりやすい住所で社会活動全般的なロスを軽減させ、公共の福祉を向上させる。			
手段	事業実施体制等	住居表示審議会開催・実施に伴う戸別の調査、資料作成は測量会社等に委託。			
		事業開始年度 昭和40年度 事業終了年度			
活動内容	どのような事業活動を行うのか	新たに住居表示を実施する場合は、審議会及び住居表示実施基準にもとづき、新町名・街区符号・住居番号を決定する。通常業務は、新築住居番号の付定、各証明書の発行、旧町名案内標識・城下町歴史案内板の維持管理、街区表示板の維持管理。			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	住居表示実施率	市街化区域における住居表示実施地区の割合		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	住居表示実施率	目標				平成19、20年度に区画整理事業に伴い実施した。平成21年度以降、財政状況等により、当分の間困難な状況にある。	
		実績						
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	財源内訳	決算額 (千円)	1,174	1,077	1,493	1,950	証明書発行 693件 住居番号付定件数 455件
			国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	1,174	1,077	1,493	1,950	
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等	(千円)	22,200	21,600	21,600	22,200	
			正規職員 (千円)	22,200	21,600	21,600	22,200	
			その他 (千円)					
			人役数 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	
			正規職員 (人)	3.00	3.00	3.00	3.00	
			その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)	23,374	22,677	23,093	24,150				
市民1人当たりコスト (円)	69	67	68		総コスト/年度末人口			
年度末住民基本台帳人数 (人)	339,714	339,130	337,875					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

古い町名や江戸時代等の〇〇番屋数とかが、現在の高知市のどのあたりに存在したのか等、諸々の問い合わせが多い。(歴史に興味のある方や先祖の住んでいた所に行きたいとか)可能なかぎり調査のうえ回答するようにしている。また、土地の地番のデータを持っていないが、地番に対する問い合わせが多い。

6 1次評価(所属長評価) 評価日(平成 24年 8月 24日)

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明	
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	3.0	住居表示を実施することにより、住所の確認が簡単になり、住民はもとより社会全体の活動システムの利便性が向上する。一部住居表示の勉強会を実施している地区もある。	
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ(需要量)の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない				B
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0		本市は19年度・20年度に区画整理事業に伴い住居表示事業を実施した。次は旭地区周辺(下島町等)のまづくりを予定している。区画整理事業以外では、本市の財政状況等との兼ね合いがあり、当分の間実施は困難である。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	3.0	住居表示は区画整理事業や建築確認とも密接に関係している。また、住民登録とも連動している関係で庁内の横の連携が必要である。実際に住居表示を実施する場合は、民間に業務委託を行っており、市職員は立案、計画、現地説明会等の事務を行っている。アウトソーシングの必要性はないと考える。	
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	B	3.0		仮に、住民の総意が住居表示を希望する地域の場合、行政側の要因(財政状況等)で、長期にわたり実施が困難となると、住んでいる市民の利便性に格差が生じることになる。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合(一般財源負担割合)は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	B			
総合 点	14.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価(部局長評価)

評価日(平成 24年 9月 14日)

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	一次評価と同じ
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項